

欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

<愛称: グラン・マルシェ>

設定日: 2014年8月19日

償還日: 2029年5月15日

決算日: 原則毎月15日

収益分配: 決算日毎

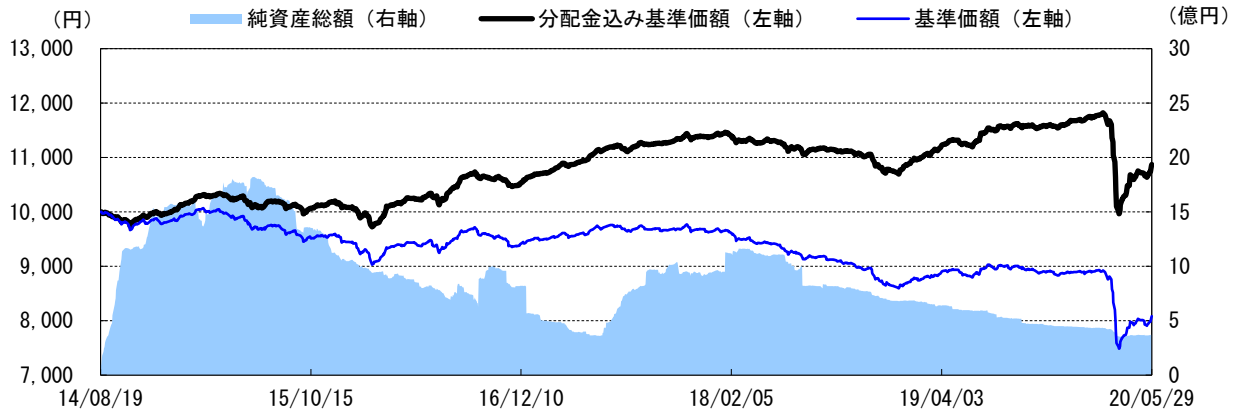
基準価額: 8,084円

純資産総額: 3.72億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド・クラスA	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.48%	-6.98%	-6.26%	-3.10%	-2.65%	8.72%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	19・6・17	19・7・16	19・8・15	19・9・17	19・10・15
2,760円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
19・11・15	19・12・16	20・1・15	20・2・17	20・3・16	20・4・15	20・5・15
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	8,006円
当月お支払いした分配金	-40円
要	
インカムゲイン	26円
キャピタルゲイン	145円
為替要因（為替ヘッジコスト/プレミアム要因を含む）	1円
因	
信託報酬・その他	-54円
当月末基準価額	8,084円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

<愛称: グラン・マルシェ>

設定日: 2014年8月19日

償還日: 2029年5月15日

決算日: 原則毎月15日

収益分配: 決算日毎

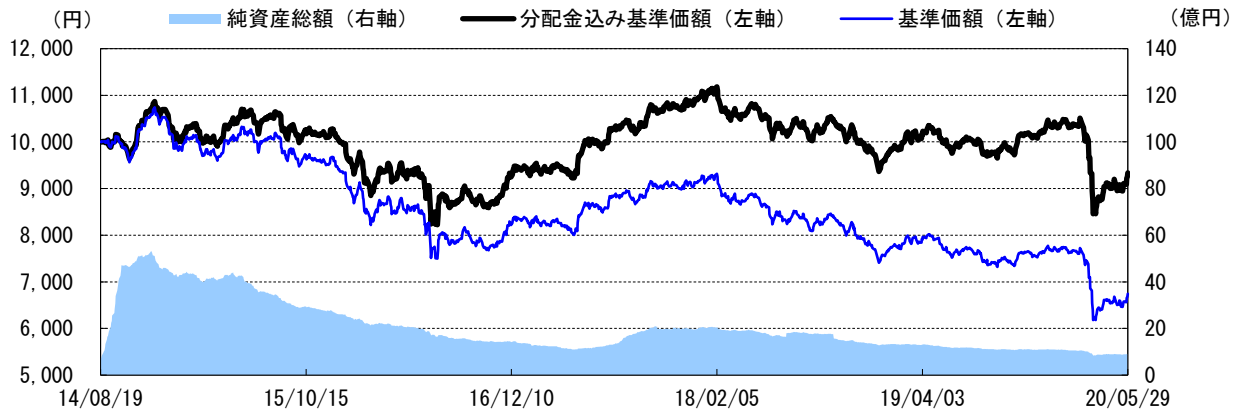
基準価額: 6,741円

純資産総額: 9.19億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド・クラスB	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.22%	-9.45%	-8.49%	-5.21%	-6.33%	-6.63%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	19・6・17	19・7・16	19・8・15	19・9・17	19・10・15
2,760円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
19・11・15	19・12・16	20・1・15	20・2・17	20・3・16	20・4・15	20・5・15
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	6,571円
当月お支払いした分配金	-40円
要	
インカムゲイン	21円
キャピタルゲイン	120円
為替要因	117円
因	
信託報酬・その他	-48円
当月末基準価額	6,741円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。
 ※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<通貨別構成比率>

通貨名	比率
ユーロ	64.4%
イギリスポンド	35.7%
日本円	0.0%
アメリカドル	-0.1%

<国別構成比率>

国名	比率
イギリス	21.4%
ドイツ	19.0%
フランス	13.1%
オランダ	8.5%
アメリカ	7.5%
その他	30.5%

<業種別構成比率>

業種	比率
金融	30.0%
通信	18.2%
生活必需品	15.7%
一般消費財	9.2%
公益	7.0%
その他	19.7%

<格付別構成比率>

AAA	0.0%
AA	0.0%
A	6.3%
BBB	49.1%
BB	32.1%
B以下	10.2%
平均格付	BBB

※格付は、S&Pを採用しています。なお、格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが付けた格付を採用しています。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<ポートフォリオの特性値>

直接利回り	3.75%
最終利回り	3.58%
デュレーション	4.99年

※利回りは、個別債券について加重平均したものです。
 ※最終利回りは、債券を次回早期償還日もしくは満期日まで保有した場合の利回りです。
 ※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。
 ※デュレーションは、次回早期償還日を考慮した値です。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数：87銘柄)

	銘柄	通貨名	利率(%)	償還日	次回早期償還日	格付	比率
1	Lloyds Bank plc	イギリスポンド	13.000	(永久債)	2029年1月22日	BBB	3.1%
2	e-netz Sudhessen AG	ユーロ	6.125	2041年4月23日	-	BBB	2.1%
3	Virgin Media Secured Finance Plc	イギリスポンド	4.250	2030年1月15日	2024年10月15日	BB	2.0%
4	Royal KPN NV	イギリスポンド	5.750	2029年9月17日	-	BBB	1.9%
5	Electricite de France SA	ユーロ	4.000	(永久債)	2024年7月4日	BBB	1.9%
6	Telefonica Europe BV	ユーロ	4.375	2025年3月14日	2024年12月14日	BB	1.9%
7	Bilfinger SE	ユーロ	4.500	2024年6月14日	2024年3月14日	BB	1.9%
8	Telecom Italia Mobile SpA	ユーロ	2.875	2026年1月28日	2025年10月28日	BB+	1.9%
9	CBR Fashion Finance BV	ユーロ	5.125	2022年10月1日	2020年6月8日	B	1.8%
10	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV	ユーロ	0.375	2020年7月25日	-	BB	1.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※格付は、S&Pを採用しています。なお、格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが付けた格付を採用しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の円/ユーロ相場は、前月末比で円安/ユーロ高となりました。ドイツの製造業受注が市場予想を下回ったことや、ドイツ連邦憲法裁判所が欧州中央銀行（ECB）の金融政策について、一部違憲との判断を示したことを受けてユーロ買いが見送られる局面がみられたものの、ドイツの景況感指数が市場予想を上回ったことや、欧州委員会による復興基金案の公表などを受けて欧州の景気回復に対する期待が高まったことなどから、円安/ユーロ高となりました。

イギリスポンドは、英国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、イングランド銀行（BOE）総裁の議会証言などを受けて政策金利の引き下げ期待が台頭したことなどから、円に対して下落しました。英国と欧州連合（EU）による自由貿易協定（FTA）などを巡る交渉が進展せず、「秩序なき離脱」が懸念されたことも、イギリスポンドの重しとなりました。

ノルウェークローネは、ノルウェーの主要産品である原油の価格が上昇したことや、欧州委員会による復興基金案の公表などを受けて欧州の景気回復期待が強まったこと、経済活動再開の動きや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に株式市場が堅調な動きとなったことを受けてリスク回避の円買い需要が後退したことなどから、円に対して上昇しました。

スウェーデンクローナは、欧州委員会による復興基金案の公表などを受けて欧州の景気回復期待が強まったことや、経済活動再開の動きや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に株式市場が堅調な動きとなったことを受けてリスク回避の円買い需要が後退したことなどから、円に対して上昇しました。

5月の欧州債券市場では、各国の10年国債利回りは前月末比で概して低下（債券価格は上昇）しました。前半は、フランスの国内総生産（GDP）やドイツの鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことを受けて、利回りは総じて低下しました。後半は、市場予想を上回るドイツの景況感指数の発表や欧州委員会による復興基金案の公表を受けて欧州の景気回復に対する期待が高まったことに加えて、経済活動再開の動きや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待、原油価格の上昇を好感して株式市場が堅調となり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、利回りは概して上昇（債券価格は下落）しました。

新型コロナウイルスのパンデミックは最悪期を過ぎたかもしれないとの期待感から、リスク資産は高いパフォーマンスを記録しました。また、先進国がロックダウン（都市封鎖）に伴う規制の緩和に動いているなかで、経済活動が少しずつ回復に転じ始めている可能性が統計で示されたことも、市場心理の改善に寄与しました。当月には、フランスのマクロン大統領とドイツのメルケル首相が欧州連合（EU）で復興基金を創設することを提案し、投資家がこれを好感したことから、南欧諸国の国債が値上がりしました。こうした復興基金の設立には加盟27カ国の合意が必要になりますが、投資家は事態が進展するとの見通しに活気づき、期間10年のドイツ国債とイタリア国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小し、同じく期間10年のドイツ国債とスペイン国債とのスプレッドも縮小しました。債券市場でのリスク選好がこのように改善したことを反映し、米ドル建てハイイールド債は値上がりしました。ユーロ建てハイイールド債のトータルリターンもプラスとなりました。投資適格社債のリターンは、米ドル建て、ユーロ建てがともにプラスとなりました。社債買い入れプログラムの第2弾（CSPP2.0）による買い入れのほとんどは発行市場で行われています。ユーロ建て投資適格社債の発行市場の活動が押し上げられていることから、欧州中央銀行（ECB）による買い入れは今後数週間も引き続き活発に行われることになりそうです。新型コロナウイルス危機によって生じた昨今のリスクオフのムードは、CSPPにショックを緩和する効果があることを浮き彫りにしています。先日の相場急落局面では、非金融機関が発行した投資適格社債の信用スプレッドも拡大しましたが、最も大きな影響を受けたのはCSPPの買い入れ対象ではない債券だったためです。

◎運用概況

当月の基準価額は、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」とともに前月末と比べて上昇しました。当月末時点でポートフォリオに87の発行体の債券を組み入れています。当ファンドは、ハイイールド債（およびそこに含まれるBB格の債券）への投資を保持しつつ慎重姿勢のレベルを維持しました。ディフェンシブなポジションや、投資資金をさらに分散させた状態を維持しました。

◎今後の見通し

欧州では、過去最大級の過酷な経済ショックから、ゆっくりと抜け出す兆しがかすかに見えつつあるものの、低金利が予想以上に長引くという当ファンドの見方は、2020年を通じて、さらにはそれ以降も有効になり続けると考えられます。新型コロナウイルス感染拡大の深刻さと、欧州の大多数の国々が講じた前例のない封じ込め措置は、域内の経済活動に大変な試練を課しています。ユーロ圏では、不要不急と判断される業界のほとんどがシャットダウンを強いられた結果、リセッション入りは不可避とみられます。GDP成長率（速報値）は第1四半期の段階ですでに前期比3.8%のマイナスに陥っていますが、ユーロ圏が事実上のロックダウンに入ったのが3月後半だったため、第2四半期のGDPがより注目されます。ラガルドECB総裁は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、1,200億ユーロの債券買い入れプログラムに加えて7,500億ユーロのパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を導入する大胆な計画を発表しました。債券購入に伴う制限はその多くが撤廃されており、経済への悪影響と闘いユーロを守る明確な意思表示とみられています。現在の買い入れペースを維持するため、ECBはPEPPをさらに拡大させるとみられています。財政面での政策対応は、当初、連携が見られなかったものの、財政ルールの緩和とEU域内で新型コロナウイルスの被害を受けた地域のために既存の基金を転用することで合意しました。ユーロ圏財務相合会では5,400億ユーロの救済計画を承認し6月1日からの実行を目標としています。また、欧州委員会は7,500億ユーロに上る大規模な復興基金を提案し、欧州復興が促進されるとの期待が高まると同時にEU域内での連帯の強まりが示されることにもなりました。しかし、経済活動が大幅に落ち込み、中央銀行のバランスシートも拡大されることから、今後の金利は極めて低い水準に、かなり長い間とどまることになるとみられます。

英国では、新型コロナウイルスの世界的な広がりを受け、英国とEUの貿易交渉は棚上げされています。ジョンソン英首相は大規模な財政支援策を発表し、英国企業緊急救済パッケージを打ち出しています。イングランド銀行は3月に政策金利を0.75%から0.1%に引き下げ、資産購入枠を2,000億ポンド拡大して総額6,450億ポンドにするなど、市場の流動性を高める施策を講じました。英国経済はゆっくりとロックダウンから抜け出しつつありますが、深刻なリセッションと失業率の上昇リスクは存在しており、英国政府は今後も大規模な景気刺激策のパッケージを打ち出す準備をしているとみられています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、欧州企業が発行する社債*に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

■ユーロ圏、英国および北欧の欧州先進国企業が発行する社債*を中心に投資を行ないます。

* S&P、ムーディーズまたはフィッチの格付で、投資適格社債だけでなく、BB+格相当以下のハイ・イールド社債にも幅広く投資します。

2. 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用します。

■債券運用において、長年の経験を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが、当ファンドの主な投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

■為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4. 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

■主に、組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月15日まで(2014年8月19日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額1,033,000円をお支払いいただくこととなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し年率1.663%(税抜1.57%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.023%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、**ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

【為替変動リスク】**◆為替ヘッジあり**

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）（愛称：グラン・マルシェ）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

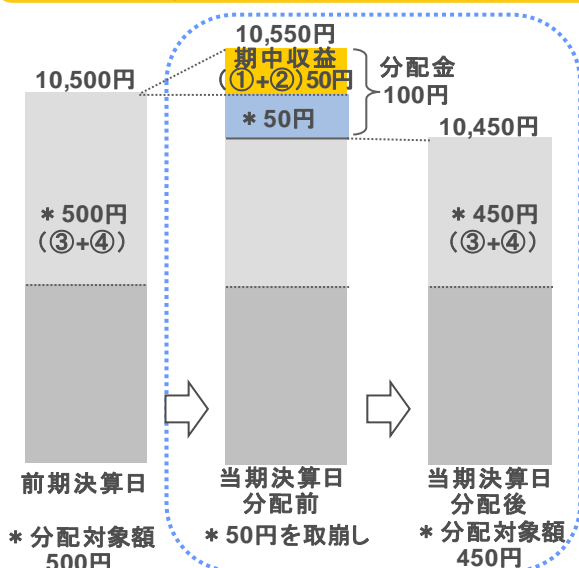
投資信託で分配金が支払われるイメージ



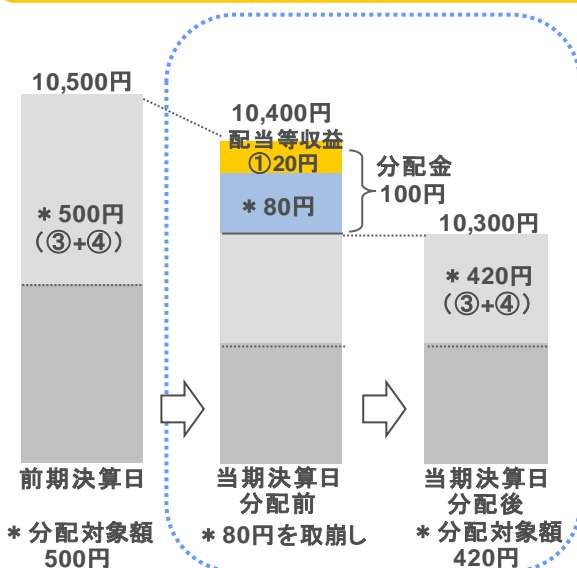
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



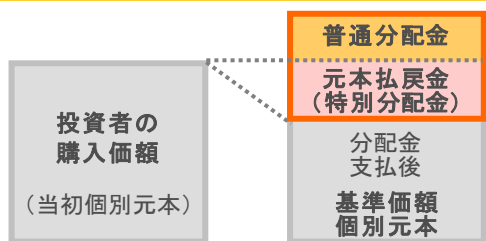
前期決算から基準価額が下落した場合



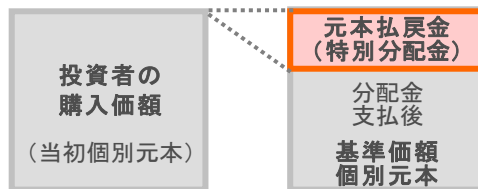
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。